内閣総理大臣殿・拉致問題担当大臣殿・関係閣僚殿

全ての拉致被害者の情報を早急に収集し政府の責任として救出してください

政府は令和3（2021）年6月現在、17人について法律上の拉致認定をし、2人を拉致と事実上断定していますが、実際にはそれよりはるかに多くの日本人が拉致されています。特定失踪者問題調査会には約470人の特定失踪者（拉致の可能性を排除できない失踪者）のリストがあります。同様の警察のリストは900人近くに上ります。また、身寄りがなかったりご家族の事情などで調査会や警察に届け出をしていない拉致被害者のケースも少なくありません。

いうまでもなく政府にはすべての日本人の生命財産を守る義務があります。被害者はもとより、長年待ちわびる家族も高齢になっており、一刻の猶予もならない切迫した状況です。政府には責任をもって拉致事件の全面解決のため努力していただきたく、お願い申しあげます。

1．今までとは違う形の救出の方策、実効性のある施策を実施してください
2．特定失踪者家族と総理大臣が面談できるようにお取り計らい下さい。
3．拉致被害者の認定を追加してください。
4．北朝鮮内部の異変などあらゆる状況を想定して迅速な救出ができるよう準備を進めて下さい。
5．被害者が北朝鮮を脱出した場合は身柄の確保に全力を尽くして下さい。
6．日本国内に残留する拉致実行犯の検挙を早急に進めて下さい。

お名前	ご住所

▪この署名簿の送付先▪
特定失踪者家族会〈正式名称：特定失踪者（北朝鮮による拉致の可能性を排除できない失踪者）家族有志の会〉
〒112-0004　東京都文京区後楽2-3-8-301　特定失踪者問題調査会内
Tel 03-5684-5058　Fax 03-5684-5059　http://www.chosa-kai.jp　comjansite2003@chosa-kai.jp

R3.7